

地域保健課

IV 地域保健課の業務概要

地域保健課は、保健師関係事業、母子保健事業、成人・老人保健事業、栄養改善業、精神保健福祉事業を担当し、住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため、所内の各課と協力し、又、管内の市及び関係機関と連携を図りながら事業を推進した。

1 保健師関係指導事業

保健師は地域保健課・疾病対策課に配属され、公衆衛生対策の窓口として、保健活動を行っている。

本事業は、管内市及び保健所の保健師活動状況の把握と資質向上のために、研修会・連絡会議を開催した。

2 母子保健事業

母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、管内市及び関係機関と連携し切れ目ない支援の推進を行った。

特定不妊治療費助成事業においては、助成申請の受理・審査を行い、不妊相談希望者には相談窓口等の相談機関を紹介し、個別支援を行った。

3 成人・老人保健事業

介護老人保健施設に対し、サービスの質の確保、入所者の尊厳の保持、高齢者虐待防止法の趣旨を踏まえ、看護及び栄養面等の実地指導を行った。

また、がん検診の受診率向上のため、がんおよびがん検診に関する知識の習得を目的に市川健康福祉センターと交代でがん検診推進員育成講習会を開催している。(平成 28 年度は市川健康福祉センターで実施した。)

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

女性と男性は異なる特有の身体的特徴から、それぞれのライフステージにおいて様々な健康問題を抱えやすく、QOLに大きな影響を与えることがある。

性差を踏まえた視点から、生涯を通じて的確に自己の健康管理ができるよう支援することを目的に、健康教育及び健康相談を行った。

5 総合的な自殺対策推進事業

うつ病当事者支援として、当事者ミーティングを開催した。

6 地域・職域連携推進事業

広域的な地域保健と職域保健の連携を図り、地域の実情に応じた協力体制による生涯を通じた継続的な保健サービスの提供・健康管理体制を整備・構築するため習志野・船橋地域・職域連携推進協議会を平成 19 年より設置し、平成 23 年度から平成 27 年度まで協議会で策定したアクションプランに基づき事業を実施した。平成 28 年度は、職域における喫煙状況調査を行い、職域保健と協働した喫煙対策への取組みを開始した。

なお、平成 28 年度からは、船橋圏域に協議会が設置されたため、習志野圏域地域・職域連携推進協議会と名称を変更している。

7 栄養改善事業

管内では、壮年期の肥満の割合が高く、心疾患、脳血管疾患などの循環器系疾患が医療費や死因の上位である他、乳幼児栄養調査結果から食物アレルギー症状のある子どもに療養上の課題が見られたため、住民を対象に栄養指導及び健康教育を実施し、望ましい食生活の普及定着を図った。

また、健康増進法に基づき給食施設への指導と国民健康・栄養調査を実施した。

食環境整備として、食品に関する表示や飲食店における栄養成分表示等の指導及び普及啓発を行った。

8 歯科保健事業

歯・口腔内の健康の維持増進を図るために、管内市と連絡調整を行うとともに、難病及び障害者等歯科保健サービス事業による講演会等を実施した。また、歯科保健状況の把握のために厚生労働省より委託を受け、歯科疾患実態調査を実施した。

9 精神保健福祉事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、保健所は精神保健福祉行政の第一線機関として位置付けられおり、法律に基づく入院事務等の業務のほか、精神保健福祉相談員や保健師等による相談及び訪問等を実施した。

また、専門性や広域での連携や調整が必要な場合は、市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所等の地域の支援機関と連携を図り、受療援助、精神障害者の社会復帰支援、普及啓発などの地域精神保健福祉活動を実施した。

10 肝炎治療特別促進事業

B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎の治癒を目的として、平成20年度からインターフェロン治療、平成22年度から核酸アナログ製剤治療、平成23年度からインターフェロン3剤併用療法、平成26年度からインターフェロンフリー治療の医療費助成制度が開始された。申請手続きを行うとともに、肝炎治療等に関する不安について窓口相談を行った。

また、疾病対策課においては、肝炎検査を月2、HIV検査及び性感染症検査と同時間帯に実施した。

11 難病対策事業

原因不明で治療方法が確立していない特定疾患56疾患の患者に対し、医療費の自己負担を助成していたが、「難病の患者に対する医療等に関する法律」（難病法）に基づく医療費助成制度が平成27年1月1日に施行され、対象は110疾病となり、さらに同年7月1日には306疾病に拡充された。

また、指定難病に移行しないスモン等の疾患は、引き続き、特定疾患治療研究事業実施要綱に基づき医療費の助成対象となった。

なお、これらの患者やその家族が抱える医療や療養生活に関する問題等に対し、専門医による相談、保健師等による訪問指導や窓口相談を実施した。

12 市町村支援

市町村支援として、各種会議への出席を行い必要な助言等を行った。

1 保健師関係指導事業

(1) 管内概況

平成29年4月1日現在の管内保健師就業状況は、保健所14人、習志野市43人、八千代市42人、鎌ヶ谷市29人の計128人である。

保健所保健師は、長期療養児の保健指導、結核・感染症対策、難病対策、エイズ対策等専門的な保健サービスを提供するとともに、市の求めに応じて専門的な相談や助言に努めている。

表1－(1) 管内保健師就業状況 (平成29年4月1日現在) (単位：人)

区分 年 度	総数	保健所	市 町 村			
			保健衛生	福祉	介護保険	その他
平成27年度	116	12	74	18	8	4
平成28年度	119	14	75	18	8	4
平成29年度	128	14	76	21	10	7
習志野市	43	-	31	5	5	2
八千代市	42	-	28	7	5	2
鎌ヶ谷市	29	-	17	9	-	3

(2) 保健所保健師活動

家庭訪問等個別指導状況については、表1－(2)のとおり。

保健・医療・福祉等の関係者で連携しながら協議を行い、患者家族がよりよい療養生活を送れるようにするために、個別指導を行った。

表1－(2) 家庭訪問等個別指導状況 (平成29年3月31日現在) (単位：件)

種別	区分		訪問以外の保健指導				個別の連携 ・連絡調整
	家庭訪問		面接		電話	メール	
	実数	延数	実数	延数	延数	延数	延数(再掲：会議)
総数	244	572	2,764	4,211	8,437	241	1,206
感染症	71	95	22	25	801	36	540
結核	113	358	841	942	2,826	157	140
精神障害	2	2	20	46	58	0	0
長期療養児	23	27	323	602	928	0	139
難病	33	88	887	1,594	2,580	47	387
生活習慣病	0	0	0	0	3	0	0
その他の疾病	0	0	0	0	26	0	0
妊産婦	0	0	0	0	0	0	0
低出生体重児 (未熟児)	0	0	0	0	3	0	0
乳幼児	0	0	0	0	31	0	0
その他	2	2	671	1,002	1,181	1	0
訪問延世帯数	244	572					

(3) 保健師関係研修（研究）会実施状況

ア 管内保健師業務連絡研究会

表1－(3)－ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催年月日	テーマ	主な内容	参加人員
平成28年 5月30日	管内保健師が行う事業共有及びコミュニケーション能力の向上	1 各機関の重点取り組み 2 講演 「職場における他職種とのコミュニケーションの原則について」 講師：千葉大学大学院看護学研究科 教授 酒井 郁子 氏	29
平成28年 7月15日	災害時における円滑な保健活動の展開	1 講演 「災害時の支援体制について ～1ヶ月以降の在宅支援について～」 講師：千葉大学大学院看護学研究科 教授 宮崎 美砂子 氏 2 グループワーク	40
平成28年 11月25日	効果的な業務研究の進め方	1 講演 「保健師の業務研究について」 講師：千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科 講師 石川 志麻 氏 2 ワークショップ	18
平成28年 12月12日	困難事例解決能力の向上	1 講演 「早期発達支援の視点」～気になる子に寄り添うために～ 講師：千葉県発達障害者支援センター 副センター長 田熊 立 氏 2 演習	21
平成29年 2月28日	困難事例解決能力の向上	1 講演 「重複課題を抱える家庭への支援」 講師：臨床心理士 寶川 由美子 氏 2 グループワーク	22

イ 所内保健師研究会

表1－(3)－イ 所内保健師研究会実施状況

開催年月日	主な内容	参加人員
平成28年 5月27日	1 現任教育の体制の確認 2 保健師間の共有事項の確認 3 今年度の業務研究について	9
平成29年 3月1日	1 事業評価・事業計画についてワークショップ	10

ウ その他

管内市の統括的立場の保健師と現任教育や保健活動等について共有を行った。

表1－(3)－ウ その他

開催年月日	会議名	主な内容	参加人員
平成28年 7月29日	管内統括保健師 連絡会	1 情報共有 保健師活動指針に基づく現任教育について 2 発災時の対応について	8

(4) 管内看護管理者研修会

表1－(4) 看護管理者研修状況

開催年月日	主な内容	参加人員
平成28年 8月8日	1 講演「熊本災害派遣からみる EMIS 入力的重要性」 講師 千葉県病院局経営管理課経営企画戦略室 副主幹 丹内 一成 氏	44

2 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

母子保健法に基づき、管内母子に対し、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を行うために、実施体制等について協議を行った。

表2－(1) 母子保健推進協議会実施状況

開催年月日	委員数	主な協議内容
平成29年 1月19日	29	1 報告事項 ・管内の産前・産後サポート事業、産後ケア事業、利用者支援事業の状況 ・管内周産期医療機関における産後支援等状況調査結果 2 協議事項 「産後ケアが必要な背景」 支援を必要とする家庭の孤立化を防ぐための各機関の取組

(2) 母子保健関係研修会

管内の母子保健関係従事者に対し、資質の向上と関係機関の相互の連携を図ることを目的とした研修会を開催した。

平成28年度は、新生児妊産婦訪問指導従事者と母子保健推進員研修会を合同開催とし、地域の母子保健関係従事者の連携体制強化を目指した。

表2－(2) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	開催年月日	参加者数・職種	内容
母子保健 推進員研修会 新生児妊産婦訪問 従事者研修会	平成28年 12月26日	新生児・妊産婦 訪問指導者、 母子保健推進員等 39	1 講演 「乳幼児の病院受診の目安について」 講師：東京女子医科大学附属 八千代医療センター 医師 白戸 由里 氏

(3) 人工妊娠中絶届出

表2-(3) 人工妊娠中絶届出状況 (単位:人)

区分 妊娠週数	平成 26 年度	平成 27 年度	平成28年度									
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 ～ 24	25 歳 ～ 29	30 歳 ～ 34	35 歳 ～ 39	40 歳 ～ 44	45 歳 ～ 49	50 歳 以 上	不 詳
総 数	453	376	141	10	20	30	31	32	18	0	0	0
満7週以前	311	233	87	5	16	18	18	20	10	0	0	0
満8週～満11週	123	137	50	4	4	12	11	12	7	0	0	0
満12週～満15週	6	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
満16週～満19週	6	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
満20週～満21週	6	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
不 詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療(体外受精・顕微授精)対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づく経費の助成を平成17年1月から開始している。

助成申請の受理・審査を行い、不妊相談希望者には相談センター等の相談窓口の案内を行った。

ア 特定不妊治療費助成制度事業

表2-(4)-ア 特定不妊治療費助成実施状況 (単位:件)

年 度	実 件 数	延 件 数	内 訳			
			体外受精	顕微授精	男性不妊	そ の 他
平成26年度	304	524	152	158	—	214
平成27年度	328	541	122	200	0(1)	219
平成28年度	304	501	84	195	2(6)	220

※男性不妊の件数は男性不妊治療単独の助成件数であり、()内の数値は、特定不妊治療を伴う男性不妊治療の助成件数である。

(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度事業

小児慢性特定疾病児童等の健全育成の観点から、小児慢性特定疾病医療支援に係る医療費の一部を助成し、小児慢性特定疾病児童等家庭の医療費の負担の軽減を図った。

対象者は18歳未満の児童（継続認定者は、20歳の誕生日前日まで）で、対象疾患は14疾患群704疾患である。（悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血液疾患、免疫疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患、染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群、皮膚疾患）

表2－(5) 小児慢性特定疾病医療費助成制度受給者状況（各年3月31日現在）

(単位：件)

疾 患 名	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
総 数	345	371	376	144	155	77
1 悪性新生物	50	54	52	21	25	6
2 慢性腎疾患	24	23	28	13	13	2
3 慢性呼吸器疾患	26	32	31	7	20	4
4 慢性心疾患	69	63	55	18	26	11
5 内分泌疾患	95	99	94	33	38	23
6 膠原病	7	11	13	8	3	2
7 糖尿病	27	28	32	8	10	14
8 先天性代謝異常	11	11	10	5	5	0
9 血液疾患	※10	11	16	10	4	2
10 免疫疾患	2	2	3	3	0	0
11 神経・筋疾患	13	16	18	9	5	4
12 慢性消化器疾患	10	14	20	8	5	7
13 染色体又は遺 伝子に変化を 伴う症候群	1	7	4	1	1	2
14 皮膚疾患	0	0	0	0	0	0

※ 9血液疾患の受給者件数10件は、新制度開始前の血友病等血液・免疫疾患の受給者数を計上している。

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

ア 小児慢性特定疾病児童等、家族、その他関係者に対する相談支援事業

児の行動等の特性から、育てにくさを感じる保護者、あるいは、精神的支援を必要としている保護者とその関係者を対象として、予約制で子育て相談を実施した。

表2－(6)－ア 相談支援事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
子育て相談	年12	実 20件 延 46件	臨床心理士による相談

イ 相互交流支援事業

医療依存度が高く、療養生活に不安を抱えることが多い人工呼吸器装着児・保護者を対象に、交流会・講演会を開催し、療養生活における不安の軽減のための支援を行った。

表2－(6)－イ 相互交流支援事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
キッズフェスタ in やちよ	平成 28 年 11 月 23 日	患者家族 59 在宅医療・福祉・ 保健従事者等 68	1 講話 医師、栄養士、歯科衛生士、保護者の それぞれの立場からのリレー講話 2 ブース展示 病院、薬局、訪問看護ステーション、 福祉用具事業所、行政等から、在宅療養 支援をテーマとした体験型ブース展示 3 ミニコンサート

(7) 母子保健指導事業

医療依存度が高い児の支援を行う、医療従事者、相談支援専門員等に対し、資質の向上を目的とした研修会を行った。

表2－(7) 母子保健指導事業

名 称	実 施 年 月 日	参加人数・内訳	内 容
小児在宅医療・療養 関係者研修会	平成 28 年 8 月 9 日	看護師等 67	1 講演 「小児在宅医療とレスパイトケア - 子ども と家族の暮らしにどう向き合うか -」 講師：ひばりクリニック 院長 高橋 昭彦 氏

(8) 思春期保健相談事業

平成15年度より、学校・地域保健等の関係者による思春期保健ネットワークづくりを推進しており、その一環として、思春期の子どもを支援する立場の関係者に対し研修会を行った。

表2-(8) 思春期保健関係者会議実施状況

名 称	開 催 年 月 日	参加者	内 容
思春期保健 関係者研修会	平成28年 11月1日	38	1 講演 「子どものための親の支援について」 講師：植草学園大学 発達支援教育学科 准教授 小川 晶 氏

(10) その他会議や連絡会等

管内市の母子保健担当者が顔を合わせ、母子保健の情報・課題の共有を行うために、会議を開催した。
また、医療依存度の高い長期療養児の災害時支援として、地域団体とパンフレットの作成や情報発信のための講演会等を合同で企画・実施し、関係者の情報共有や連携の促進を図った。

表2- (11) その他会議、連絡会等

連絡会の名称等	開催年月日	参加者数・職種	内 容
管内母子保健 担当者会議	平成28年 7月1日	母子保健担当者 10	1 平成28年度の事業計画について 2 利用者支援事業について 3 産前・産後サポート事業について 4 産後ケア事業について
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成28年 5月25日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 14	1 年内の事業計画 2 長期療養児の交流会について (コアメンバー) 医師、薬剤師、看護師、保健師、理学療法士、 医療ソーシャルワーカー等
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成28年 7月14日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 13	1 医療従事者研修会打ち合わせ 2 長期療養児交流会打ち合わせ
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成28年 9月6日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 14	1 長期療養児交流会打ち合わせ ブース展示の内容等について 支援者側の役割について
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成28年 10月12日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 15	1 長期療養児交流会打ち合わせ 当日役割及び最終確認
八千代小児在宅研究会 コアミーティング	平成28年 11月16日	在宅医療・福祉・ 保健従事者等 16	1 長期療養児交流会の振り返り 2 次年度計画骨子案の検討

3 成人・老人保健事業

(1) 介護サービス施設・事業所設置状況

管内には、介護老人保健施設7施設・訪問看護ステーション22施設がある。

(地域資料編に記載のとおり)

ア 介護老人保健施設実地指導

千葉県老人保健施設実地指導要綱に基づき、3施設について実地指導を行った。

表3－(1)－ア 介護老人保健施設実地指導状況

実施年月日	介護老人保健施設
平成28年10月7日	ばらの里
平成28年11月15日	ケアセンター習志野
平成28年12月20日	あっとほーむ習志野

4 一人ひとりに応じた健康支援事業

(1) 健康教育事業

子育て中の保護者と日頃接している保育士等が、保護者の健康状況等に配慮した支援方法を学習するために事例検討会を行った。

表4－(1) 健康教育事業

開催年月日	健康教室	参加人員
平成28年11月1日	1 事例検討会 「子どものための保護者支援」 講師：千葉県済生会習志野病院 臨床心理士 奥田朋子 氏	38

(2) 健康相談事業

保健師による電話相談を行った。

表4－(2) 健康相談実施状況(電話) (単位：件)

年度	区分	男性	女性	総数
	平成26年度		8	25
平成27年度		11	21	32
平成28年度		10	27	37

5 総合的な自殺対策推進事業

(1) その他の会議等

表5－(1) 会議等の開催状況

名 称	実施年月日	参加者数	内 容
うつ病当事者 ミーティング	奇 数 月 1 第 2 水 曜 日 年 間 6	当事者延べ 49	うつ病当事者ミーティング

6 地域・職域連携推進事業

表6－(1) 習志野・船橋地域・職域連携推進協議会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成28年10月27日	22	1 平成27年度の協議会の取組みについて（報告） 2 職域の喫煙対策について 3 平成28・29年度の協議会の取組みについて

表6－(2) 習志野・船橋地域・職域連携推進協議会作業部会開催状況

開催年月日	参加数	主な内容
平成28年9月27日	15	1 平成27年度の協議会の取組みについて 2 職域の喫煙対策について ・プレアンケート調査結果報告 ・本調査（案）の検討
平成29年2月6日	8	1 職域における受動喫煙対策に関する調査結果報告 2 各市の受動喫煙対策の取組み状況について 3 平成29年度の作業部会の活動計画について

表6－(3) 共同事業開催状況

開催年月日	主な内容
平成29年3月24日	1 講演 「卒煙・休煙セミナー」 講師 中久木歯科医院 院長 中久木 一乗 氏
通年	1 リーフレット配布による啓発 2 保健所ホームページ内の健康づくり掲示板による各種健康情報発信

7 栄養改善事業

(1) 健康増進（栄養・運動等）事業

住民の生活習慣病予防及び健康づくりのために、来所・電話による個別指導の実施及び住民や関係者を対象とした講習会・研修会の実施により正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、地域における受動喫煙防止を推進するため、衛生講習会の場で飲食店等を対象に啓発を行った。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導状況（単位：人）

		個別指導延人員								集団指導延人員						
		栄養指導	病態別栄養指導 (再掲)	(再掲) 訪問による栄養指導	運動指導	病態別運動指導 (再掲)	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	病態別栄養指導 (再掲)	運動指導	病態別運動指導 (再掲)	休養指導	禁煙指導	その他
実施数	妊産婦	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	乳幼児	0	0	0	/	/	/	/	0	—	—	/	/	/	/	—
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—
	20歳以上 (妊産婦を除く)	40	7	1	0	0	0	2	0	263	34	—	—	—	1,053	—
(再掲)医療機関等へ委託	妊産婦	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	乳幼児	—	—	—	/	/	/	/	—	—	—	/	/	/	/	—
	20歳未満 (妊産婦・乳幼児を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20歳以上 (妊産婦を除く)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ア 病態別個別指導

表7－(1)－ア 病態別個別指導状況 (単位：人)

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		7	3	0	0	0	4
病態別運動指導		0	0	0	0	0	0

イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7－(1)－イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

名称	開催年月日	対象者	参加数	内容
小児食物アレルギー教室	平成29年 3月10日	食物アレルギー患者家族及び 保育園関係者等	34	1 講演 「診療と治療、生活について」 講師：千葉愛友会記念病院 小児科部長 根津櫻子 氏 2 講演 「保護者としての立場から」 講師：NPO法人千葉アレルギーネットワーク 副理事長 桐谷利恵 氏

ウ 地域における健康づくり推進事業

表7－(1)－ウ 地域における健康づくり推進事業実施状況

名 称	開催年月日	対象者	参加数	内 容
1 衛生講習会における飲食店への啓発	平成28年 4月～9月	飲食店 管理者・ 従事者	1,053名	1 講話「健康づくりニュース」、 啓発資料配布 講師：栄養指導員
2 飲食店従事者における健康意識と行動についてアンケート調査	平成28年 4月～9月	飲食店管 理者・従事 者	(減塩) 227件 (野菜) 362件	2 「健康づくりの取組に関するアンケート(減塩含む)」「野菜に関するアンケート」の実施及び集計
3 野菜摂取向上に関する卓上POP広告作成	平成29年 2月	健康ちば 協力店	111店舗	3 野菜摂取向上に関する卓上POP広告を作成、飲食店へ設置
4 調理師講習会	平成29年 2月2日	調理師	20名	4 講話「食と健康」 講師：栄養指導員

エ 国民(県民)健康・栄養調査

表7－(1)－エ 国民(県民)健康・栄養調査状況

調査名	調査地区(対象)	調査年月日・調査内容等
国民健康・栄養調査	八千代市ゆりのき台地区 19世帯32名	平成28年11月7日 栄養摂取状況調査及び生活習慣調査 平成28年11月10日 身体状況調査

オ 特定保健用食品・食品に関する表示指導・普及啓発実施状況

表7- (1) -オ- (ア) 食品に関する表示相談・普及啓発実施状況

		業者への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		実相談 食品数	延相談 件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)
特別用途食品及び特定保健用食品にについて		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準に ついて (保健事項)	栄養成分	8	8	9	1,053	衛生講習会
	特定保健用食品	0	0	0	0	
	栄養機能食品	3	1	0	0	
	機能性表示食品	0	0	0	0	
	その他※	0	0	0	0	
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		4	2	0	0	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0	0	0	0	
		県民への相談対応・普及啓発				
		相談 (個別)		普及啓発 (集団)		
		延相談 件数	回数	延対象者数	内容 (講習会等)	
特別用途食品及び特定保健用食品にについて		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	
食品表示基準につ いて (保健事項)	栄養成分	0	3	206	給食施設管理者・ 従事者研修会他	
	特定保健用食品	0	0	0		
	栄養機能食品	0	0	0		
	機能性表示食品	0	0	0		
	その他※	0	0	0		
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		0	1	13	学生実習指導	
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0	0	0		

※栄養成分以外の内容だった場合 (特保、栄養機能食品、機能性表示食品は除く) () 内は、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (イ) 食品表示等に関する指導状況 (表示違反への対応)

		指導状況 (個別)	
		実指導食品数	延指導件数
食品表示基準について (保健事項)	栄養成分※	0 (0)	0 (0)
	機能性表示食品	0	0
	その他	0	0
健康増進法第31条第1項 (虚偽誇大広告)		0	0
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)		0	0

※栄養機能食品、特定保健用食品を含む () 内は、栄養機能食品、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (ウ) 特別用途食品許可取り扱い件数 (単位: 件)

内 容	取扱件数
新規許可申請受付	0 (0)
消滅事由該当届出数	0 (0)
申請・表示事項変更届出数	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

表7- (1) -オ- (エ) 特別用途食品に対する検査・指導件数 (単位: 件)

管内で製造される特別用途食品数	実検査食品数	延検査・指導食品数
0 (0)	0 (0)	0 (0)

() 内は、特定保健用食品再掲

カ 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導

表7- (1) -オ- 食生活に関する正しい知識の普及啓発指導状況

個 別		集団指導		
内容	延人員	内容	延回数	延参加者数
食生活に関する指導 (電話・訪問・文書指導等)	40	鎌ヶ谷市栄養大学、かまがや福祉 健康フェア、関係団体へ報告会	3	263

(2) 給食施設指導

管内給食施設175施設に対し、適切な栄養管理の実施を図るために個別巡回指導を行ったほか、給食施設管理者及び従事者を対象に給食運営や衛生管理、栄養管理、災害対策に関する研修会を開催し、給食運営の充実を図った。

管内の給食施設の98.9%（給食運営現況報告書対象174施設）が栄養成分表示をして、利用者に対する栄養表示の提供を行っている。

給食施設状況

表7-（2） 給食施設状況 (単位：件)

施設 総数	管理栄養士 のみ いる施設		管理栄養士 栄養士どちらも いる施設			栄養士のみ いる施設		管理栄養士 栄養士 どちらも いない施設	管理栄養士 必置指定 施設		栄養 成分 表示 施設	栄養 教育 実施 施設
	施 設 数	管 理 營 養 士 数	施 設 数	管 理 營 養 士 数	營 養 士 数	施 設 数	營 養 士 数		施 設 数	管 理 營 養 士 数		
175	43	52	47	108	90	54	63	31	9	42	172	142

ア 給食施設指導状況

表7-（2）-ア 給食施設指導状況 (単位：件)

区 分		計	特定給食施設		その他の 給食施設	
			1回300食 以上 又は 1日750食 以上	1回100食 以上 又は 1日250食 以上		
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	165	51	74	40
		その他指導施設数	60	15	34	11
	喫食者への栄養・運動指導延人員	0	0	0	0	
集団指導	給食管理指導	回数	※3	—	—	—
		延施設数	167	51	81	35
	喫食者への 栄養運動指導	回数	—	—	—	—
		延人員	—	—	—	—

※集団指導の給食管理指導は、食数による区分毎の実施はないため回数計のみ記載

イ 給食施設個別巡回指

表7- (2) -イ 給食施設個別巡回指導状況

	総施設数	総指導施設数	管理栄養士・栄養士配置状況								
			管理栄養士のみ いる施設		管理栄養士・栄養士 どちらもいる施設		栄養士のみ いる施設		どちらもいない 施設		
			施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	施設数	指導 施設数 (再掲)	
合計	175	165	43	42	47	45	54	43	31	25	
計	計	175	165	43	42	47	45	54	53	31	25
	学校	39	39	12	12	6	6	16	16	5	5
	病院	21	21	4	4	17	17	0	0	0	0
	介護老人保健施設	6	6	4	4	2	2	0	0	0	0
	老人福祉施設	23	22	6	6	11	10	4	4	2	2
	児童福祉施設	50	44	16	15	6	6	23	22	5	1
	社会福祉施設	7	7	0	0	1	1	5	5	1	1
	事業所	15	12	0	0	3	2	1	1	11	9
	寄宿舎	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13	13	1	1	1	1	4	4	7	7	
300食/回, 750食/日以上 ①	計	52	52	11	11	22	22	15	15	4	4
	学校	33	33	10	10	6	6	13	13	4	4
	病院	12	12	1	1	11	11	0	0	0	0
	介護老人保健施設	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
	老人福祉施設	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
	児童福祉施設	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業所	3	3	0	0	2	2	1	1	0	0
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
100食/回, 250食/日以上 (①除く)	計	82	73	21	21	22	20	25	24	14	8
	学校	5	5	2	2	0	0	2	2	1	1
	病院	9	9	3	3	6	6	0	0	0	0
	介護老人保健施設	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	13	12	4	4	8	7	1	1	0	0
	児童福祉施設	38	33	8	8	6	6	19	18	5	1
	社会福祉施設	2	2	0	0	1	1	1	1	0	0
	事業所	8	5	0	0	1	0	0	0	7	5
	寄宿舎	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	0	0	1	1	1	1	
その他の給食施設	計	41	40	11	10	3	3	14	14	13	13
	学校	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	9	9	2	2	2	2	3	3	2	2
	児童福祉施設	11	10	8	7	0	0	3	3	0	0
	社会福祉施設	5	5	0	0	0	0	4	4	1	1
	事業所	4	4	0	0	0	0	0	0	4	4
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自衛隊	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	11	1	1	1	1	3	3	6	6	

※施設に出向き個別指導した件数を記入する。

※管理栄養士・栄養士配置施設の記入については、「衛生行政報告例記入要領」を参照すること。

ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導

表7-（2）-ウ 給食施設開始届・廃止（休止）届・変更届指導（単位：件）

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	4	2	34
指導数	7	5	9

エ 給食施設集団指導

表7-（2）-エ 給食施設集団指導状況

名称	開催年月日	対象者	参加者数	内容
給食施設管理者・従事者研修会	平成28年 6月28日	管内給食施設の管理者・従事者	163	<p>1 講義 「HACCPに基づく給食施設の衛生管理―汚染と異物混入を考える―」 講師：食品衛生監視員</p> <p>2 情報提供 ① 管内の健康・栄養課題と給食施設における栄養管理について ② 給食施設における取組例 ③ 日本食品標準成分表2015年版（七訂）等 説明：栄養指導員</p>
大学・事業所給食施設研修会	平成28年 9月14日	大学、寄宿舎、事業所給食施設の管理者・従事者	16	<p>1 講話 「大学・事業所における給食利用者の心に響くヘルシーメニューの売り方―給食の商品力を上げる工夫―」 講師：日本女子大学家政学部食物学科 教授 松月弘恵氏</p> <p>2 説明 「給食施設利用率が高い施設は、肥満者が少ない!!―大学・事業所の給食利用は健康づくりのはじまり―」 説明：栄養指導員</p>
病院・高齢者給	平成29年	病院、介護老	32	1 説明

食施設研修会	1月13日	人保健施設、 老人福祉施設、 有料老人ホーム等の給 食施設管理者・従事者		「習志野保健所管内集団給食協議 会の活動について」 説明：習志保健所管内集団給食 協議会 会長 小河原俊夫 氏 2 講演 「対象者の摂食機能に合わせた 食品物性」 講師：和洋女子大学健康栄養学 類 教授 柳澤幸江 氏 3 情報提供 「第3次千葉県食育推進計画 (概要版) について」等
--------	-------	-----------------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 健康ちば協力店推進事業

表7- (3) -ア 健康ちば協力店登録状況

28年度登録件数			累計状況	
登録件数	変更件数	取消件数	登録累計数	実登録店舗数
0	1	1	147 (内取消37)	110

表7- (3) -イ 健康ちば協力店推進事業実施状況

区 分	飲食店等に対する普及 啓発及び指導状況		登録後の協力店に対する指導			県民に対する普及啓発 及び指導状況	
	回 数	延人員	回 数	延店舗数	延人員	回 数	延人員
個別指導	0	0	2	2	2	0	0
集団指導	9	1,053	0	0	0	1	211
合 計	9	1,053	2	2	2	1	211

(4) 栄養関係団体等への育成・支援

表7- (4) 栄養関係団体等への育成・支援状況

組織状況及び活動状況			保健所による育成状況	
名 称	会員数及び 加入組織数	活動内容	育成内容	延育成人員
習志野保健所管内 集団給食協議会	65	給食施設業務の向上 を推進し、喫食者の 健康増進を図る。 調理技術の向上を目 指した研修会等の開 催、会員施設間の親 睦・交流等	総会・理事会・研修会の開催 及び会報の発行に対し、 支援・協力をした。	225
習志野保健所管内 調理師会	266	調理師の資質の向上 及び調理技術の発展 を目指して活動	理事会・研修会の開催に 対し、支援・協力をした。	42
鎌ヶ谷市食生活 改善協議会	53	地域住民の食生活の 改善を目的に、料理 教室・地域の健康フ ェアへの出展等地域 に根差して活動	推進員養成講座にて講師 協力を行った。	18

(5) 市町村への技術・助言支援等

表7- (5) -ア 市町村への技術支援、助言

名 称	開催月日	対象者	参加者数	内 容
鎌ヶ谷市学校給食 センター運営委員会	平成28年 7月21日	鎌ヶ谷市 学校給食 センター 運営委員 会委員	12	1 平成27年度学校給食センター の運営について 2 平成27年度学校給食センター PFI事業モニタリングに ついて 3 平成28年度学校給食センター の運営状況について 4 平成28年度第1四半期PFI 事業モニタリングについて

表7－(5)－イ 管内行政栄養士研究会等の開催状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
管内行政栄養士 業務連絡会	2回	18	<p>【第1回連絡会】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報提供「管内の健康・栄養課題と給食施設における栄養管理」 2 情報交換「事業実績及び計画について」 3 検討「野菜摂取に関する取組の状況「野菜摂取に関連する住民の食べ方の把握の進捗状況」「野菜摂取推進に関する管内の評価方法について」 <p>【第2回連絡会】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 検討1 「野菜摂取に関連する住民の食べ方の把握」 2 検討2 「習志野健康福祉センター管内・健康課題の背景にある食習慣や食環境を特定するフロー図」 3 情報提供「第3次千葉県食育推進計画」「平成27年県民健康・栄養調査結果」

※ 市町村（在宅）栄養士研修会を含む

(6) 調理師試験及び免許関係

表7－(6) 調理師試験及び免許取扱状況 (単位：名)

年 度	調 理 師 試 験			免 許 交 付		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	新規交付	書換交付	再交付
平成26年度	117	57	48.7	135	27	18
平成27年度	117	60	51.3	133	16	21
平成28年度	105	70	66.7	130	27	22

(7) その他 (各保健所の独自事業)

表7- (7) その他 (各保健所の独自事業)

名 称	実習日数	参加実人員	主な内容
栄養士 学生実習	6	13	管理栄養士養成施設学生実習 (4校) ・保健所業務について 合同講義 ・講話「保健所における栄養改善業務について」 ・給食施設巡回指導、衛生講習会、国民健康・栄養調査等に同行

8 歯科保健事業

歯・口腔内の健康の維持増進を図るために、管内市と連絡調整を行うとともに、必要に応じ難病及び障害者(精神障害者を含む)等に対し、講演会等を実施している。

ア 難病及び障害者等歯科保健サービス事業

表8- (1) -ア 難病及び障害者等歯科保健サービス事業実施状況

名 称	延回数	延参加人員	主な内容
キッズフェスタ in やちよ (小児慢性特定疾病児 童等自立支援事業の 一部として開催)	1回	127	講演 「医療的ケアがある方への口腔ケア～口腔の発達を 大切に～」 講師：千葉県歯科衛生士会 会長 岡部 明子 氏

イ 歯科疾患実態調査

表8- (1) -イ 歯科疾患実態調査状況

調査名	調査地区 (対象)	調査年月日・調査内容等
歯科疾患実態調査	八千代市ゆりのき台地区 10世帯14名	平成28年11月10日・口腔診査及び問診

9 精神保健福祉事業

(1) 管内精神科病院と入院等の状況

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の一部改正で、平成26年4月から保護者制度を廃止するとともに、医療保護入院制度の見直しが図られている。

表9－(1)－ア 管内病床数・入院患者の状況（平成28年6月30日現在）

(単位:件)

区分 年度 市町村	管 内 人 口	精 神 科 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	入 県 内 病 院 患 者 へ の 数	人 口 万 対 入 院 患 者 数	管内の患者の入院先(再掲)					
							圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
							管内病院		管外病院			
							数	%	数	%	数	%
平成26年度	466,929	6	1,490	31.9	637	13.6	518	81.3	25	3.9	102	16.0
平成27年度	468,726	6	1,487	31.7	616	13.1	507	82.3	22	3.6	87	14.1
平成28年度	473,611	6	1,487	31.4	602	12.7	500	83.1	25	4.2	77	12.8
習志野市	170,829	1	108	6.3	155	9.1	111	71.6	13	8.4	31	20.0
八千代市	193,902	4	1,097	56.6	344	17.7	309	89.8	4	1.2	31	9.0
鎌ヶ谷市	108,880	1	282	25.9	103	9.5	80	77.7	8	7.8	15	14.6
船橋市	626,221	3	1,260	20.1	724	11.6	596	82.3	65	9.0	107	14.8
県全体	6,239,018	53	12,567	20.1	8,719	14	5,814	66.7	621	6.9	2,284	26.2

(注) 人口は、各年7月1日現在。(千葉県毎月常住人口調査による)

表9－(1)－イ 管内病院からの届出等の状況

(単位:件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の 同意)	応 急 入院届	医療保護 入院届の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告	その他
平成26年度	788	—	767	23	3	426	6
平成27年度	846	—	848	34	0	491	9
平成28年度	791	4	788	61	0	457	17

※ その他は、転院許可申請、仮退院申請、再入院届の合計

(2) 措置入院関係

申請・通報・届出を受理し、事前調査を経て、精神保健指定医の診察を実施した。

表9－(2)－ア 申請・通報・届出及び移送処理状況 (単位：件)

処 理 申請通報等の別	申請・通報届 出件数	診察の必要が ないと認め た者	法第27条の診察を受けた者			法第29条の2の診察を受けた者			法第29条の2の2の 移送業務		
			法第29条該当症 状の者	その他 入院形態	通院・ その他	法第29条の2該 当症状の者	その他 入院形態	通院・ その他	1次 移送	2次 移送	3次 移送
平成26年度	279(120) *注1	188(94)	64(24)	2(0)	9(2)	41(16)	1(1)	14(4)	0	0	25(14)
平成27年度	340(166)	264(139) *注2	59(22)	0	10(3)	19(12)	0	8(4)	0	1(1)	34(21)
平成28年度	518(346) *注3	437(300)	58(38)	5(4)	9(4)	16(9)	0(0)	7(0)	0	5(3)	33(20)
法第22条 一般人からの申請	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第23条 警察官からの通報	475(346)	403(300)	52(38)	4(4)	7(4)	16(12)	0(0)	7(5)	0	5(3)	32(20)
法第24条 検察官からの通報	11	3	6	0	2	0	0	0	0	0	1
法第25条 保護観察所の長からの 通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条 矯正施設の長からの通報	31	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の2 精神科病院管理者からの届 出	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長からの通報	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第27条第2項 申請通報に基づかない 診察	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 「申請・通報・届出件数」は受理日で集計

2 「法第29条の2該当症状の者」は、法第27条の診察を受けた者の内数

3 1次・2次移送は、診察までの移送、3次は措置決定後の病院までの移送

4 () は中核市(船橋市)分の再掲

*注1 平成26年度内の結果未確定(1件)

注2 平成26年度内に結果未確定だった1件を含む

注3 平成28年度内の結果未確定(2件)

9 - (2) -イ 措置診察を受けた対象者の病名対象者の病名 (単位: 件)

病名 年度結果	総数	統合失調症等	気分障害	器質性精神障害		中毒性精神障害			神経症性障害等	パニック障害	知的障害	てんかん	その他の精神障害	その他	
				認知症	その他	アルコール	覚せい剤	その他							
				F0		F1									
				F2	F3	F00～F03	F04～F09	F10							F15
平成26年度	75	46	5	4	0	1	7	5	0	4	2	0	1	0	
平成27年度	77	47	5	1	2	5	2	3	5	4	3	0	0	0	
平成28年度	72	48	11	1	1	3	0	2	1	3	0	1	0	1	
診察実施	要措置	58	41	9	1	1	3	0	2	0	0	0	1	0	0
	不要措置	14	7	2	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	1

※1 その他には病名不詳を含む。

2 F0～F9、G40 は、世界保健機関 (WHO) の国際疾病分類 (ICD カテゴリー) の分類。

表9 - (2) -ウ 管内病院における入院期間別措置入院患者数 (各年3月31日現在) (単位: 人)

入院期間 年度	総数	6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成26年度	5	5	0	0	0
平成27年度	1	1	0	0	0
平成28年度	1	1	0	0	0

表9 - (2) -エ 申請・通報・届出関係の相談等 (各年3月31日現在) (単位: 人)

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳未満	20歳～ 39歳	40歳～ 64歳	65歳以上	不明	
相談	5	1	4	0	0	2	3	0	0	10
訪問	107	53	54	0	2	39	53	13	0	252
電話	354	163	191	0	18	123	172	41	0	2764

(3) 医療保護入院のための移送（法34条）

指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ直ちに入院させなければその者の医療及び保護を図る上で著しく支障が認められるもの、本人の治療同意が得られない場合、その家族のうちのいずれかの者の同意がある時は、医療保護入院をさせるために知事の権限で応急入院指定病院に移送することができる。

表9－（3）医療保護入院のための移送処理状況（単位：件）

年度	区分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成26年度		0	0	0
平成27年度		1	1	1
平成28年度		0	0	0

(4) 自立支援医療（精神通院）及び保健福祉制度関係

平成14年から精神障害者に対する在宅福祉サービスは市町村を中心に行われることとなり、自立支援医療（精神通院医療）、精神障害者保健福祉手帳に係る申請事務は、市町村に移譲された。

なお、精神障害者に対する自動車税及び自動車取得税の減免手続きのために必要となる生計同一証明書等の交付申請事務は、ひきつづき健康福祉センターで行っている。

また、精神障害者社会適応訓練事業の訓練の申し込み先も希望者の居住地を管轄する健康福祉センターとなっている。

表9－（4）－ア 自立支援医療（精神通院医療）利用者数（各年3月31日時点）（単位：人）

年度・市町村	利用者数
平成26年度	5,469
平成27年度	5,787
平成28年度	6,052
習志野市	2,131
八千代市	2,399
鎌ヶ谷市	1,522

表9－（4）－イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数（各年3月31日現在）

（単位：人）

年度・市町村	計	1級	2級	3級
平成26年度	2,453	470	1,428	555
平成27年度	2,677	510	1,551	616
平成28年度	2,950	529	1,714	707
習志野市	1052	196	587	269
八千代市	1192	235	692	265
鎌ヶ谷市	706	98	435	173

表9－(4)－ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況 (単位：件)

区分 年度	生計同一証明書 常時介護証明書 発行件数		社会適応訓練 申込書受理件数
	平成26年度	12	0
平成27年度	9	0	
平成28年度	12	0	

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

精神保健福祉担当職員による随時の相談・訪問とあわせ、精神科医による定例相談を月3回設けている。

表9－(5)－ア 精神科嘱託医による定例相談

実施日	時間	場所
毎月 第1 火曜日	14:00～16:00	八千代市障害者福祉センター
毎月 第2 火曜日	14:00～16:00	健康福祉センター (保健所)
毎月 第2 木曜日	9:30～12:00	鎌ヶ谷市総合福祉保健センター

表9－(5)－イ 対象者の性・年齢 (単位：人)

性・年齢 区分	実数	性			年 齢					延回数
		男	女	不明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65歳 以上	不明	
平成26年度	404	203	190	11	19	136	161	67	21	1,093
平成27年度	139	77	60	2	5	40	64	21	9	447
平成28年度	196	97	97	2	15	58	86	29	8	512
習志野市	87	42	43	2	9	28	30	17	3	213
八千代市	56	31	25	0	1	15	30	9	1	133
鎌ヶ谷市	39	16	23	0	5	11	20	2	1	104
管外・不明	14	8	6	0	0	4	6	1	3	62
相談	129	62	67	0	9	43	52	19	6	249
訪問	67	35	30	2	6	15	34	10	2	263

※1 同一人により相談を3回・訪問を2回した場合、相談実数1、訪問実数1、計2となり、延回数は5回となる。

2 電話相談は計上していない。

3 平成27・28年度の相談・訪問の実数、延べ回数は、通報関係の対応を除いた数を計上した。

表9－(5)－ウ 電話・メール相談延件数 (単位：件)

区分	計	男性	女性	不明
電話	5248	2680	2490	78
メール	1	1	0	0

※ 通報関係の相談を除いた数を計上した。

表9－(5)－エ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種別 区分	総数	精神障害に関する相談				中毒性精神障害に関する相談			ギャンブルの相談	摂食障害の相談	心の健康相談	思春期の相談	老年期の相談	てんかん	その他の相談	
		関診する療ことに	社会復帰等	生活支援	その他の相談	アルコール	覚せい剤	その他の中毒								
平成26年度	1093	646	32	174	124	15	5	5	0	0	16	21	35	0	20	
平成27年度	447	188	15	123	57	13	2	2	0	2	13	16	13	0	3	
平成28年度	512	276	29	115	43	8	0	0	1	10	2	17	8	1	2	
相談	計	249	148	14	45	14	8	0	0	1	2	1	8	6	0	2
	男	122	63	13	28	7	7	0	0	1	0	0	2	1	0	0
	女	124	85	1	17	7	0	0	0	0	2	1	6	5	0	0
	不明	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
訪問	計	263	128	15	70	29	0	0	0	0	8	1	9	2	1	0
	男	145	54	15	49	23	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0
	女	118	74	0	21	6	0	0	0	0	8	0	7	2	0	0

※ 平成27・28年度の相談・訪問の総数は、通報関係の対応を除いた数を計上した。

表9－(5)－オ 援助の内容 (延数)

(単位：件)

種別 年度	総数	医学的指導	受療援助	生活生活指導	社会復帰援助	紹介・連絡	関係機関調整 方針協議	その他
平成26年度	1737	107	190	220	22	303	706	189
平成27年度	729	46	65	146	22	164	211	75
平成28年度	692	56	67	152	24	79	294	20

(注) 援助内容は重複あり

(6) 精神障害者社会復帰関係

ピアサポート相談では、ピアサポート研修を受講した相談員（ピア）が、ピアとしての経験から当事者や家族の相談に対応している（要予約・保健所職員同席）。あわせて、精神保健福祉士を講師に招き、年2回の研修会を開催している。

表9－(6)－ア ピアサポート相談の活動状況

(単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成26年度	4	4	3	1	5	3	2
平成27年度	3	3	2	1	3	2	1
平成28年度	1	1	1	0	1	1	0

表9－(6)－イ ピアスキルアップ研修会 (単位：人)

区分 年度	開催回数	参加者					
		実人員			延人員		
		計	男	女	計	男	女
平成26年度	2	11	6	5	16	9	7
平成27年度	2	15	7	8	19	9	10
平成28年度	2	5	5	0	6	6	0

(7) 地域精神保健福祉関係

会議等を通じて、精神障害者の適正な保健医療の確保や障害福祉サービスの提供について、管内市町村等との連携を図っている。

また、自助組織（家族会、当事者グループ等）の育成及び活動支援を行っている。

表9－(7)－ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	開催日	参加人数	対象者等
精神保健福祉業務担当者会議	平成29年 2月20日	10	船橋市保健所精神保健福祉 担当者
災害精神保健医療体制整備に向けた 意見交換会	平成29年 3月31日	2	精神科病院職員

表9－(7)－イ 組織育成 (単位：件)

種別	総数	家族会	断酒会	その他 (当事者グループ)
支援延件数	48	12	0	36

(8) 心神喪失者等医療観察法関係

平成17年7月に施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」は、心神喪失又は心神耗弱の状態で、重大な他害行為（殺人、放火、強盗、強姦、強制わいせつ、傷害）を行った者に対して、適切な医療を提供し社会復帰を促進することを目的とした制度である。保健所は、保護観察所と連携しながら、会議等への参加や訪問など、地域における支援を行っている。

表9－(8) 医療観察法に係る会議への参加 (単位：件)

会議種別	CPA会議	ケア会議	その他
参加回数	8	1	2

- ・「その他」は、CPA会議(Care Programme Approachの略)とケア会議以外の会議に参加した者を計上している。

10 肝炎治療特別促進事業

表4-(1) 肝炎治療特別促進事業受給者状況 (単位：人)

治療 年度・市町村	核酸アナログ 製剤	インター フェロン	インターフェロン フリー	計
平成26年度	135	64	51	250
平成27年度	186	9	235	430
平成28年度	192	2	134	328
習志野市	59	1	56	116
八千代市	95	1	44	140
鎌ヶ谷市	38	0	34	72

11 難病対策事業

表5-(1) 特定疾患治療研究費受給者状況 (単位：件)

疾患名 下段：重症(内数)	年 度・市町村別	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
総 数		9	2	2	1	0	1
5 スモン		2	2	2	1	0	1
18 難治性の肝炎のうち劇症肝炎		2	2	2	1	0	1
		0	0	0	0	0	0
32 重症急性膵炎		0	0	0	0	0	0
		6	0	0	0	0	0
38 プリオン病		6	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0
		1	0	0	0	0	0

表 5 - (2) 指定難病医療費助成制度受給者状況

(単位 : 件)

年 度 ・ 市 別 疾 患 名 下段 : 重症 (内数)	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	習 志 野 市	八 千 代 市	鎌 ヶ 谷 市
総 数	2,763	3,122	3,299	1,201	1,332	766
1 球脊髄性筋萎縮症	2	3	3	2	0	1
	2	2	3	2	0	1
2 筋萎縮性側索硬化症	22	24	23	11	8	4
	12	11	3	2	1	0
3 脊髄性筋萎縮症	6	6	7	3	3	1
	6	6	6	2	3	1
5 進行性核上性麻痺	48	53	50	18	20	12
	16	16	11	3	4	4
6 パーキンソン病	317	358	420	140	177	103
	53	57	76	26	31	19
7 大脳皮質基底核変性症	10	12	14	3	8	3
	4	3	3	1	2	0
8 ハンチントン病	3	5	5	2	2	1
	3	3	3	1	2	0
11 重症筋無力症	71	72	71	30	28	13
	3	3	3	0	3	0
13 多発性硬化症/視神経脊髄炎	61	72	74	34	25	15
	13	13	17	8	6	3
14 慢性炎症性脱髄性多発神経炎 /多巣性運動ニューロパチー	11	10	14	7	4	3
	3	3	4	3	1	0
17 多系統萎縮症	31	32	36	12	16	8
	14	13	14	5	5	4
18 脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	77	77	76	23	32	21
	42	36	35	13	16	6
19 ライソゾーム病	3	3	3	1	2	0
	0	0	0	0	0	0
20 副腎白質ジストロフィー	3	3	3	1	2	0
	1	1	1	1	0	0
21 ミトコンドリア病	2	2	2	0	1	1
	0	0	0	0	0	0
22 もやもや病	54	56	59	20	23	16
	7	8	8	5	2	1
23 プリオン病	0	1	2	0	1	1
	0	0	0	0	0	0
28 全身性アミロイドーシス	7	8	8	3	2	3
	0	0	0	0	0	0
34 神経線維腫症	6	11	13	3	7	3
	2	2	2	0	1	1
35 天疱瘡	20	23	23	9	8	6
	0	0	0	0	0	0

36	表皮水疱症	3	3	3	3	0	0
		0	0	0	0	0	0
37	膿疱性乾癬（汎発型）	0	4	4	1	0	3
		0	0	0	0	0	0
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	1	2	2	0	0
		0	0	0	0	0	0
40	高安動脈炎	22	24	21	9	5	7
		5	5	4	2	0	2
41	巨細胞性動脈炎	0	2	5	3	2	0
		0	0	0	0	0	0
42	結節性多発動脈炎	12	13	12	5	6	1
		1	1	0	0	0	0
43	顕微鏡的多発血管炎	24	30	34	12	14	8
		3	3	4	2	2	0
44	多発血管炎性肉芽腫症	8	14	13	9	4	0
		2	2	3	1	2	0
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	2	3	7	4	3	0
		0	0	1	1	0	0
46	悪性関節リウマチ	16	14	14	6	3	5
		3	2	3	0	2	1
47	バージャー病	17	17	17	9	6	2
		1	2	2	1	1	0
49	全身性エリテマトーデス	228	236	251	86	105	60
		10	11	13	5	5	3
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	54	61	64	18	27	19
		1	1	5	2	1	2
51	全身性強皮症	134	137	132	32	63	37
		2	3	5	2	3	0
52	混合性結合組織病	39	40	36	12	17	7
		2	2	2	0	1	1
53	シェーグレン症候群	3	8	16	5	7	4
		0	0	0	0	0	0
54	成人スチル病	1	4	7	1	3	3
		0	0	1	0	1	0
55	再発性多発軟骨炎	2	3	3	0	2	1
		0	0	0	0	0	0
56	ベーチェット病	61	61	59	21	22	16
		5	5	3	1	2	0
57	特発性拡張型心筋症	48	55	54	11	28	15
		11	12	11	1	8	2
58	肥大型心筋症	10	14	14	7	4	3
		2	3	3	2	1	0
60	再生不良性貧血	28	30	33	15	11	7
		0	0	1	1	0	0
61	自己免疫性溶血性貧血	0	1	1	1	0	0
		0	0	0	0	0	0
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	2	2	1	0	1
		0	1	1	0	0	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	76	80	87	24	45	18

	1	2	4	1	3	0
64 血栓性血小板減少性紫斑病	0	1	1	0	1	0
	0	0	0	0	0	0
65 原発性免疫不全症候群	4	6	7	4	2	1
	0	2	2	1	1	0
66 IgA 腎症	4	15	17	4	9	4
	0	0	0	0	0	0
67 多発性嚢胞腎	3	9	13	7	1	5
	0	0	3	1	0	2
68 黄色靱帯骨化症	6	8	9	5	3	1
	1	1	1	1	0	0
69 後縦靱帯骨化症	96	105	103	34	38	31
	11	14	12	2	5	5
70 広範脊柱管狭窄症	12	13	14	5	3	6
	5	5	5	2	0	3
71 特発性大腿骨頭壊死症	41	52	55	25	19	11
	3	4	4	2	1	1
72 下垂体性 ADH 分泌異常症	7	11	13	6	7	0
	0	0	0	0	0	0
73 下垂体性 TSH 分泌亢進症	1	1	1	0	1	0
	0	0	0	0	0	0
74 下垂体性 PRL 分泌亢進症	4	11	9	1	5	3
	0	0	0	0	0	0
75 クッシング病	5	5	5	3	2	0
	0	0	0	0	0	0
76 下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
77 下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	14	16	18	8	8	2
	0	0	1	0	0	1
78 下垂体前葉機能低下症	44	53	50	23	17	10
	0	0	0	0	0	0
81 先天性副腎皮質酵素欠損症	0	2	3	2	1	0
	0	0	0	0	0	0
83 アジソン病	1	1	1	0	0	1
	0	0	0	0	0	0
84 サルコイドーシス	66	73	72	22	36	14
	8	6	5	1	1	3
85 特発性間質性肺炎	24	26	35	10	15	10
	1	1	12	6	3	3
86 肺動脈性肺高血圧症	4	6	6	3	2	1
	0	0	2	1	0	1
88 慢性血栓塞栓性肺高血圧症	12	13	13	3	8	2
	1	1	1	0	0	1
89 リンパ脈管筋腫症	5	7	8	4	2	2
	0	0	1	1	0	0
90 網膜色素変性症	98	104	96	35	30	31
	60	60	55	20	16	19
93 原発性胆汁性肝硬変	91	105	108	31	56	21
	1	1	2	2	0	0

94	原発性硬化性胆管炎	0	3	1	0	0	1
		0	0	0	0	0	0
95	自己免疫性肝炎	3	11	11	4	5	2
		0	0	0	0	0	0
96	クローン病	144	154	169	72	65	32
		1	1	8	4	3	1
97	潰瘍性大腸炎	525	585	593	249	225	119
		0	1	4	2	2	0
98	好酸球性消化管疾患	0	2	2	0	2	0
		0	0	0	0	0	0
111	先天性ミオパチー	—	1	1	1	0	0
		—	0	0	0	0	0
113	筋ジストロフィー	—	2	2	1	1	0
		—	0	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	—	1	3	0	2	1
		—	0	0	0	0	0
158	結節性硬化症	—	0	1	0	1	0
		—	0	0	0	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	—	2	6	1	2	3
		—	0	1	0	1	0
163	特発性後天性	—	0	1	0	0	1
		—	0	0	0	0	0
171	ウィルソン病	—	1	1	0	0	1
		—	0	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	—	0	1	0	1	0
		—	0	0	0	0	0
193	プラダー・ウィリ症候群	—	1	1	0	1	0
		—	0	1	0	1	0
209	完全大血管転位症	—	1	1	0	1	0
		—	0	0	0	0	0
210	単心室症	—	0	2	0	1	1
		—	0	0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	—	1	1	0	1	0
		—	0	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	—	1	3	1	1	1
		—	0	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	—	1	2	1	0	1
		—	0	0	0	0	0
221	抗糸球体基底膜腎炎	—	1	1	0	1	0
		—	0	0	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群	—	6	12	6	4	2
		—	0	0	0	0	0
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	—	1	1	1	0	0
		—	0	0	0	0	0
224	紫斑病性腎炎	—	1	1	0	1	0
		—	0	0	0	0	0
227	オスラー病	—	2	4	2	0	2

	—	0	0	0	0	0
251 尿素サイクル異常症	—	1	1	0	1	0
	—	0	0	0	0	0
260 シトステロール血症	—	0	1	1	0	0
	—	0	1	1	0	0
271 強直性脊椎炎	—	4	4	1	2	1
	—	0	1	0	0	1
283 後天性赤芽球癆	—	1	1	0	0	1
	—	0	0	0	0	0
289 クロンカイト・カナダ症候群	—	0	1	1	0	0
	—	0	0	0	0	0
300 I g G 4 関連疾患	—	3	4	1	0	3
	—	0	0	0	0	0
306 好酸球性副鼻腔炎	—	3	13	4	3	6
	—	0	0	0	0	0

(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況

表5-(3) 先天性血液凝固因子障害治療研究費受給者状況 (単位:人)

年度	総数	習志野市	八千代市	鎌ヶ谷市
平成26年度	9	6	3	0
平成27年度	9	6	3	0
平成28年度	11	7	4	0

(4) 難病相談事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

表5-(4)-ア 在宅療養支援計画策定・評価会議実施状況 (単位:人)

区分 年度	支援計画 策定 実施件数	支援計画 評価 実施件数	構 成 員					
			専門 医	家庭 医	看護 師	士 理学 療法	保健 師	そ の 他
平成26年度	3	3	0	1	3	0	0	15
平成27年度	3	3	0	1	2	0	0	16
平成28年度	13	13	5	1	23	2	13	66

イ 訪問相談事業

(ア) 訪問相談員派遣事業

表 5 - (4) - イ - (ア) 訪問相談員派遣事業実施状況

年度 \ 区分	人 数	回 数	実人員	延人員
平成 26 年度	1	10	2	10
平成 27 年度	1	14	5	14
平成 28 年度	1	26	10	29

(イ) 訪問相談員育成事業

訪問相談員の育成に併せて、難病患者を支援する管内の医療・介護従事者に対して最新の情報を提供した。

表 5 - (4) - イ - (イ) 訪問相談員育成事業実施状況

年度 \ 区分	月 日	主 な 内 容	職 種	人 数
平成 28 年度	5 月 20 日	1 講演 「障害福祉サービス利用の実際」 講師：八千代市障がい福祉課職員 2 報告 「神経難病患者の災害対策」 「指定難病制度について」 習志野健康福祉センター地域保健課	保健師・ 介護支援 専門員等	73

ウ 医療相談事業

表 5 - (4) - ウ 医療相談事業実施状況

実施日	参加人数	実施会場	対象疾患	実施内容	従事者人数
平成 28 年 10 月 18 日	15	習志野 健康福祉 センター	神経 難 病	1 講演 「神経難病患者の療養生活について」 講師：JCHO 東京新宿医療センター 神経内科医 山田滋雄 氏 2 医療相談・交流会 福祉用具展示	8

エ 訪問指導事業

表 5 - (4) - エ 訪問指導事業実施状況(疾患別)

(単位：件)

疾 患 名	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総 数	10	14	88
筋萎縮性側索硬化症	10	7	33
多系統萎縮症	0	0	13
パーキンソン病	0	4	10
ハンチントン病	0	0	8
大脳皮質基底核変性症	0	0	6
球脊髄性筋萎縮症	0	0	6
進行性核上性麻痺	0	0	6
脊髄小脳変性症	0	3	4
その他	0	0	2

平成 26・27 年度は訪問相談員による訪問相談を計上していたが、平成 28 年度は保健所保健師等による訪問指導を計上した。

オ 窓口相談事業

表 5 - (4) - オ 相談内容

(単位：人)

内 容	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
相 談 者 数 (延)	971	864	1,594
申 請 等	971	864	961
医 療	11	3	20
家 庭 看 護	6	350	324
福 祉 制 度	836	341	289
就 労	0	0	0
就 学	0	0	0
食 事 ・ 栄 養	2	0	0
歯 科	0	0	0
そ の 他	21	56	0

12 市町村支援

(1) 市町村への支援状況

表12-(1)-ア 会議・連絡

項目 市町村	会議・連絡			
	会議名	数	職種	主なテーマ
習志野市	中学校区地域保健連絡会	8	保	中学校区の地域保健と学校保健の連携強化及び健康づくりの推進
	ならしの子どもを守るネットワーク代表者会議	2	課	要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	習志野警察署管内犯罪被害者支援連絡協議会	1	次	管内の犯罪被害者支援
	習志野圏域地域移行支援協議会	7	精	事例検討等
八千代市	八千代市要保護児童対策地域協議会			要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	・代表者会議	2	課	
	・実務者会議	2	保	
	・進行管理部会	8	保	
	・個別支援会議	2	保	
	八千代市介護保険事業運営協議会	2	次	高齢者保健福祉施策、介護保険の事業運営・計画の審議
八千代市第2次健康まちづくりプラン推進・評価委員会	2	課	健康まちづくりプランの推進・評価と第2次プラン策定及び策定のための検討	
八千代市スポーツ推進審議会	1	課	スポーツ関係団体と関係機関が市民の健康増進のための協議	
八千代市思春期ネットワーク会議	1	保	思春期保健に関する普及啓発及びネットワーク強化	

鎌ヶ谷市	鎌ヶ谷市児童虐待防止対策地域協議会			要保護児童対策等地域協議会における虐待家庭への支援検討等
	・代表者会議	1	課	
	・実務者会議	3	保	
	・個別支援会議	1	保	
	鎌ヶ谷市思春期ネットワーク会議	1	保	思春期保健に関する普及啓発及びネットワーク強化
	鎌ヶ谷市学校保健会	1	次	学校保健に係る協議
	鎌ヶ谷市介護保険運営及びサービス推進協議会	1	次	介護保険の事業の運営・計画の協議
	鎌ヶ谷市地域包括ケア推進協議会	1	次	関係機関による、地域包括ケア推進のための協議
鎌ヶ谷市学校保健給食センター運営委員会	1	次	学校給食の適正な運営のための協議	
鎌ヶ谷市保健・医療・福祉問題協議会	1	次	保健、医療、福祉の諸問題に対し、意見交換を行い、地域住民の健康と福祉の推進を行う	
鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会	2	精	関係者会議	

*職種：次（次長）、課（課長）、保（保健師）、精（精神保健福祉相談員）

表 1 2 - (1) - イ 技術的支援

項目	技術的支援		
	事業名	数	職 種
鎌ヶ谷市	1 要保護児童に係る家庭訪問等	4	保
	2 鎌ヶ谷市健康増進課職員研修	1	精
	3 鎌ヶ谷市自殺対策研修	1	精
	4 鎌ヶ谷市ゲートキーパー研修	1	精

*職種：保（保健師）、精（精神保健福祉相談員）